

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	緊急消防援助隊の機能強化			担当部局庁	消防庁			作成責任者				
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消防・救急課 防災情報室 参事官室 消防研究センター 広域応援室			課長	加藤 雅広	室長	田中 雄章	
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	消防組織法第44条、第45条、第49条、第50条			関係する計画、通知等	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下地震防災対策推進基本計画 国土強靱化基本計画							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、第三期基本計画(平成26~30年度)に基づき部隊規模を6000隊に大幅増隊することとし、緊急消防援助隊の充実強化を行う。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	消防組織法第49条、第50条及び国の策定した「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき、以下の①~③の取組により、必要な車両・資機材等の整備・推進を行い、機能強化を図る ① 消防組織法第49条第2項に基づき、緊急消防援助隊設備整備費補助金(国庫補助1/2)により車両・資機材等を整備・促進 ② 消防組織法第50条に基づき、無償使用制度により車両・資機材等を整備 ③ 消防組織法第49条第1項に基づき、消防長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する経費を国庫負担(10/10)											
実施方法	直接実施、委託・請負、補助											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求					
		補正予算	6,376	5,827	6,129	5,876	5,896					
		前年度から繰越し	693	1,119	1,675							
		翌年度へ繰越し	913	793	1,118	1,800						
		予備費等	▲ 793	▲ 1,118	▲ 1,800							
		計	7,189	6,621	7,122	7,676	5,896					
	執行額	6,810	6,242	6,988								
	執行率(%)	95%	94%	98%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	90%	90%								
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
緊急消防援助隊設備整備費補助金		4,895	4,895	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム配備完了による減 ▲300								
消防防災等業務庁費		622	929									
消防防災技術研究開発業務庁費		338	47									
職員旅費		11	8									
緊急消防援助隊活動負担金		10	10									
その他		0	7									
計		5,876	5,896									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度				
	平成30年度までの緊急消防援助隊登録隊数を6,000隊まで大幅増隊	緊急消防援助隊登録隊数(5年ごとに基本計画を改定し、設定)	成果実績	隊	5,301	5,658	5,978					
		第2期計画4,500(H21-25)	目標値	隊	6,000	6,000	6,000		6,000			
		第3期計画6,000隊(H26-30)	達成度	%	88.4	94.3	99.6					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	緊急消防援助隊基本計画(第3期)											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
	国の支援措置(補助金及び無償使用による車両等の整備数)	活動実績 当初見込み		326	343	353			178	339	341	338

単位当たりコスト	算出根拠		単位 千円	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	執行額/無償使用車両整備台数			計算式	650,828/14	856171/10	866330/19				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全									
	施策	4. 消防防災体制の充実強化									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30年度		
		緊急消防援助隊の登録隊数		実績値	隊	5,301	5,658	5,978			
				目標値	隊	6,000	6,000	6,000		6,000	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	緊急消防援助隊の登録隊数		30	6,000隊							
				施策の進捗状況(実績)							
				5,978隊(平成30年4月1日現在)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急消防援助隊登録隊数(5年ごとに基本計画を改定し、設定)(第三期計画(H26-30)):6,000隊(平成30年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の支援措置(補助金及び無償使用)による車両等整備数:338台(平成30年度) <p>【単位あたりコスト】</p> <p>執行額/無償使用車両整備台数 45,596千円(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>国庫補助事業等により緊急消防援助隊の活動に必要な車両・資機材等の整備を促進することにより、大規模災害時において充実した車両資機材や消防防災通信基盤を活用することで緊急消防援助隊が円滑に活動することが可能となるため、緊急消防援助隊の機能の強化に寄与する。</p>											
改革項目	分野:										
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績								
			目標値								
		達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績								
			目標値								
		達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、緊急消防援助隊が南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害やNBC災害等の特殊災害において、消防庁長官の指示等に基づき出動することから、国の責務として、緊急消防援助隊の充実強化を図るために国費を投入して推進すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	無償使用制度(消防組織法第50条)については、適切な競争入札等により調達を実施、また補助金については、基本計画に基づく施設整備に係る国の責任を充足するため、2分の1が補助されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により、必要な車両等の整備が促進され(H26~28年度における整備数 計974台)、緊急消防援助隊の充実強化が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、無償使用制度や緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、必要な車両資機材が整備促進されるなど、緊急消防援助隊の充実強化が図られている。	
	改善の方向性	引き続き、第三期基本計画に掲げた目標隊数6000隊への大幅増隊を達成するために、必要な車両資機材等を着実に整備・促進するため、より一層の補助金及び無償使用制度の活用が必要であることから、平成30年度の予算要求を行う必要がある。	

外部有識者の所見

- ①毎年度、多額の補正予算が組まれる一方で、その全額ないし大半の額が翌年度に繰り越される事態が繰り返されている。予算の編成及び予算執行の適正化の観点から、検討を要する。
- ②部隊の整備、車両・資機材等の充実だけでなく、本事業の究極の目的である「緊急消防援助隊の充実強化」の状況が具体的活動として発現され、把握できる成果指標を工夫する必要があるのではないか。
- ③「資金の流れ」のうち、A及びEにおいて、一者入札で高落札のものが目につく(うち二件は、指名競争にもかかわらず一者入札)。これらの原因を速やかに分析し、改善を図る必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
改
善
内
容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

車両調達等の仕様書について、競争性が働くよう改善し、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

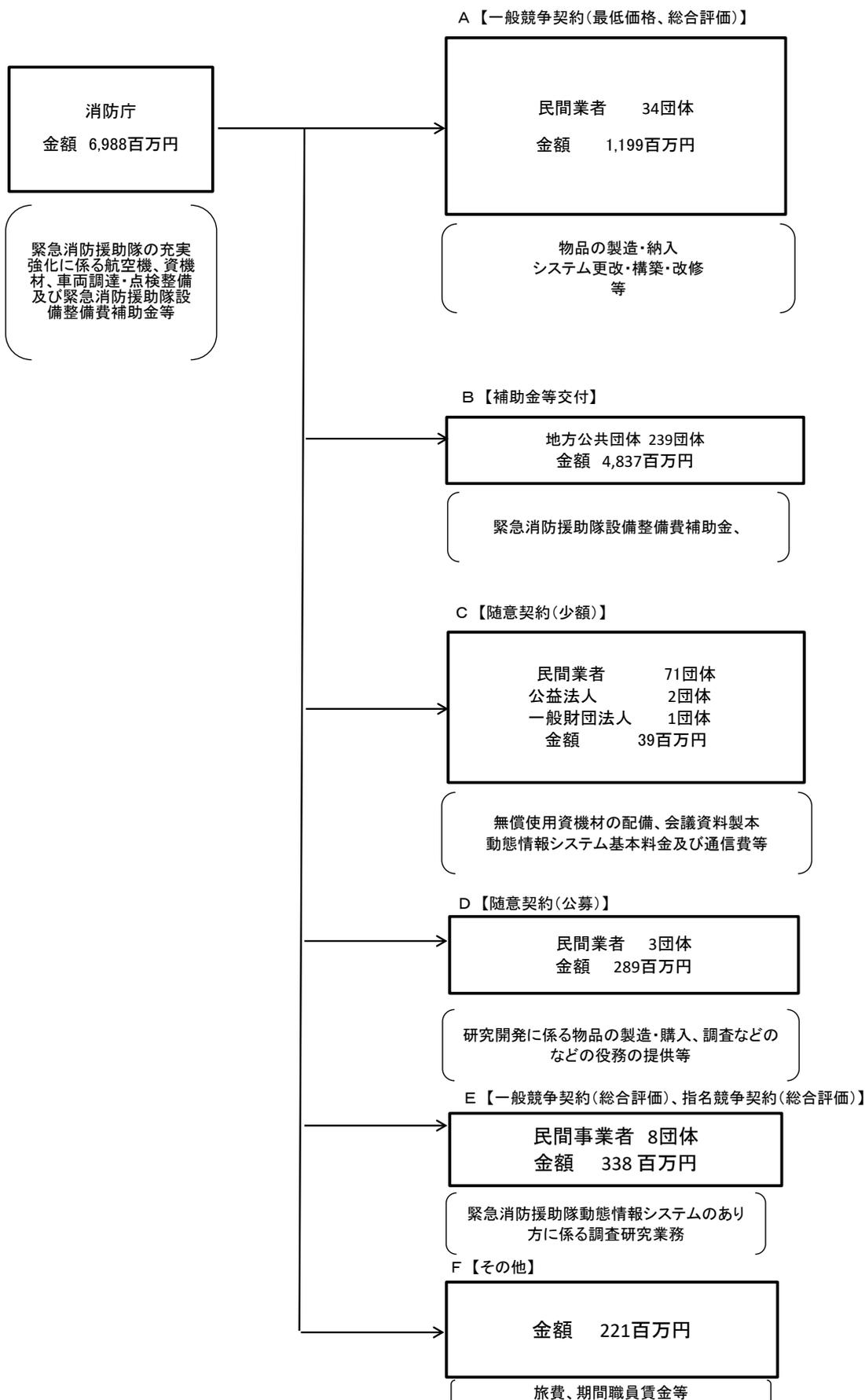
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1,179,180	平成23年度	170,173,174	平成24年度	172,173,181,183	平成25年度	156,159,163
平成26年度	153	平成27年度	149	平成28年度	144		
平成29年度	総務省 (0148)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 第一実業株式会社			B. 東京都		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム 2セット	285	補助金	災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-Ⅱ型)等	245
	備品費	【H28補正】燃料補給車 9台	91			
	備品費	拠点機能形成車 1台	68			
	備品費	【H28補正】拠点機能形成車 1台	67			
	計		511	計		245
	C.(株)エヌ・ティ・ティ・コム			D.三菱重工(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	* 4月分可搬型端末通信料070-4114-8164 等	7	雑役務費	実践配備可能型消防ロボットシステム開発製作	280
計		7	計		280	
E.富士通(株)			F.伊藤忠テクノソリューションズ(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	防災情報システムに係る実証事業に係る機器整備業務(愛知県)	85	雑役務費	*平成29年度緊急消防援助隊動態情報システム保守業務	30	
計		85	計		30	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第一実業株式会社	5010001008714	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム2セット	285	一般競争契約 (最低価格)	5	96.9%	
2	第一実業株式会社	5010001008714	【H28補正】燃料補給車 9台	91	一般競争契約 (最低価格)	3	85.3%	
3	第一実業株式会社	5010001008714	拠点機能形成車 1台	68	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
4	第一実業株式会社	5010001008714	【H28補正】拠点機能形成車 1台	67	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	帝国繊維(株)	7010001034840	拠点機能形成車資機材No.1(エアータント他13点)1式	59	一般競争契約 (最低価格)	3	99.8%	
6	帝国繊維(株)	7010001034840	【H28補正】拠点機能形成車資機材No.1(エアータント他13点)1式	58	一般競争契約 (最低価格)	3	99.3%	
7	帝国繊維(株)	7010001034840	津波・大規模風水害対策車資機材 2式	17	一般競争契約 (最低価格)	3	97.9%	
8	帝国繊維(株)	7010001034840	【H28補正】拠点機能形成車両資機材No.2(特定小電力トランシーバー他8点)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	89.8%	
9	日本無線株式会社	3012401012867	*【27補正】無線中継車 2台	118	一般競争契約 (最低価格)	2	73.3%	
10	株式会社マルツ電波	8210001003972	*【H28補正】無線中継車 1台	73	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	

11	池上通信機(株)	6010801000811	*【H28補正】ヘリテレ受信装置 23式	69	一般競争契約 (最低価格)	2	63.2%	
12	(株)日立国際電気	2010001098064	戸別受信機等の情報伝達手段に係る実証事業に係る機器整備業務(茨城県常総市)	68	指名競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
13	日本無線(株)四国支店	3012401012867	戸別受信機等の情報伝達手段に係る実証事業に係る機器整備業務(愛媛県新居浜市)	68	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
14	株式会社 赤尾	7120001040811	特殊災害車対応両の製作・納入	33	一般競争契約 (最低価格)	3	81.5%	
15	ナビコムアビエーション(株)	2010001125611	*平成29年度ヘリコプター動態管理システム保守業務	24	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
16	DXアンテナ株式会社	5140001019293	戸別受信機等の情報伝達手段に係る実証事業に係る機器整備業務(ハードウェア)(兵庫県加古川市)	19	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-II型)等	245	補助金等交付			
2	横浜市	3000020141003	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	151	補助金等交付			
3	大阪市	6000020271004	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(38m級)等	128	補助金等交付			
4	千葉市	6000020121002	災害対応特殊屈折はしご付消防ポンプ自動車等	97	補助金等交付			
5	名古屋市	3000020231002	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	97	補助金等交付			
6	浜松市	3000020221309	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車(II型)等	75	補助金等交付			
7	豊川市	1000020232076	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(38m級)	64	補助金等交付			
8	佐世保市	5000020422029	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(38m級)	64	補助金等交付			
9	川口市	2000020112038	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(38m級)	59	補助金等交付			
10	朝霞地区一部事務組合	3000020118109	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(38m級)	59	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	*4月分可搬型端末通信料070-4114-8164等	7	随意契約 (少額)			
2	ソフトバンク株式会社	9010401052465	*緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成29年7月分)等	6	随意契約 (少額)			
3	三菱重工業(株)	8010401050387	消防用ロボットシステム検証用機材リース料 等	5.9	随意契約 (少額)			
4	日建リース工業(株)	1012701003766	ロボット保管用簡易テントの購入及び設置 等	2.9	随意契約 (少額)			
5	(株)イシカワ文明堂	2012401012190	消耗品の購入	2	随意契約 (少額)			
6	(株)ジャパンテクノロジー	1013201018156	消耗品の購入	2	随意契約 (少額)			

7	(株)古文運送店	2120901001842	ロボット輸送費	2	随意契約 (少額)			
8	(有)木村商店	3012402010837	備品・消耗品の購入	2	随意契約 (少額)			
9	アルテック(株)	6010001142875	3Dプリンター修理	1	随意契約 (少額)			
10	(株)マッシュ	9120001036444	ロボットシステム実演公開 における進行管理	0.9	随意契約 (少額)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工業(株)	8010401050387	実践配備可能型消防ロボットシステム開発製作	280	随意契約 (公募)	1	100%	
2	DKSHジャパン(株)	7010401022692	セタラム社製カルベ型熱量計(C80)の修理	6	随意契約 (公募)	1	86.7%	
3	アルテック(株)	6010001142875	Stratasys社製3Dプリンター修理	3	随意契約 (公募)	1	95.2%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	防災情報システムに係る実証事業に係る機器整備業務(愛知県)	85	一般競争契約 (総合評価)	2	95.9%	
2	(株)デンソー	9180301014251	戸別受信機等の情報伝達手段に係る実証事業に係る機器整備業務(熊本県菊池市)	69	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
3	(株)ZTV	8190001000667	戸別受信機等の情報伝達手段に係る実証事業に係る機器整備業務(三重県御浜町)	68	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
4	NECネットエスアイ株式会社 神戸支店	6010001135680	戸別受信機等の情報伝達手段に係る実証事業に係る機器整備業務(ソフトウェア)(兵庫県加古川市)	50	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
5	イツツ・コミュニケーションズ(株)	7011001016597	戸別受信機等の情報伝達手段に係る実証事業に係る機器整備業務(愛媛県宇和島市)	41	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
6	(株)三菱総合研究所	6010001030403	災害情報伝達手段等の高度化事業に係る調査等業務	15	一般競争契約 (総合評価)	2	94.1%	
7	ビーム計画設計(株)	1200001015240	防災行政無線等の戸別受信機の普及促進に関する調査検討業務の請負	9	一般競争契約 (総合評価)	3	75.3%	
8	ニュートン・コンサルティング株式会社	9010001104724	*緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の効果的な訓練計画等の検討・調査研究業務	5	指名競争契約 (総合評価)	1	97.8%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	*平成29年度緊急消防援助隊動態情報システム保守業務	30	その他			

2	平成29年度中国・四国ブロック 緊急消防援助隊 合同訓練 実行委員会 委員長 岸川 慎一		* 平成29年度中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	12	その他			
3	緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練推進協議会 会長 高梨 学		* 平成29年度北海道東北ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	12	その他			
4	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練 群馬県実行委員会 委員長 入内島 敏彦		* 平成29年度関東ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	12	その他			
5	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練 実行委員会事務局 前野祐一		* 平成29年度近畿ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	12	その他			
6	岐阜県	4000020210005	* 平成29年度中部ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	12	その他			
7	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練 佐賀県実行委員会		* 平成29年度九州ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	12	その他			
8	株式会社TSP	1011001014417	* 平成29年度緊急消防援助隊動態情報システムの改修業務	10	その他			
9	職員①		賃金	2	その他			
10	職員②		旅費	1	その他			